

## 平成 28 年度 第2回北海道生涯学習審議会センター一部会 会議録

### 1 会議の概要

- (1) 日 時 平成 28 年 11 月 22 日(火)10:00～11:30
- (2) 場 所 北海道立生涯学習推進センター 創作実習室
- (3) 出席者 <部会委員> 4名  
<事務局> 7名
- (4) 次 第
  - ① 開会
  - ② 議事  
ア 第3次基本構想を踏まえたセンター事業の取組方針について  
イ 道民カレッジ事業内容の見直しについて  
ウ 平成 29 年度調査研究の方向性について
  - ③ 挨拶
  - ④ 閉会

### 2 発言要旨

- ①③④については省略

#### 議事 第3次基本構想を踏まえたセンター事業の取組方針について

##### ●事務局

「第3次構想を踏まえたセンター事業の取組方針」について事務局から提案する。

「第3次構想を踏まえたセンター事業の取組方針」については、第1回センター部会で提案させていただいたが、とくに、取組方針については、もっと具体的な示し方が必要との御意見をいただいたことから、今回あらためて提案をさせていただきます。

生涯学習推進センターの取組として、1の「市町村支援の充実」及び2の「学習を活動につなげる学習機会の見直し」の2点について示している。

1にある「市町村支援の充実」の(1)調査研究については、これまで、当センターが実施する指導者の養成・研修や市町村に対する相談業務、情報提供を実施するベースとして、「当面する課題に関する調査研究」を中心に実施し、「全道社会教育主事等研修会」や「地域生涯学習活動実践交流セミナー」などの研修会と共通したテーマを設定し、研修会と調査研究をリンクさせ、調査研究の成果を反映させてきた。

成果と課題にあるとおり、市町村で実施できるモデルプランを作成し、研修会等で成果を提示してきた。しかし、その後の普及や検証が不十分であり、第3次構想で示されている市町村が地域の実態に即し、特色を生かした生涯学習を推進していくため、今後は、市町村職員や有識者等に協力を得ながら、研究成果がどう生かされるか、研究期間終了後の普及検証を実施していきたい。

次に、(2)指導者養成・研修においては、これまで、「課題対応型学習活性化セミナー」や「生涯学習推進基本講座」、「地域生涯学習活動実践交流セミナー」等を開催し、本道の共通課題や「第3次構想」で示す生涯学習の基本的な方向性を踏まえ、調査・研究や指導者の養成・研修、学習情報の提供・相談を行ってきたが、成果と課題にあるとおり、地方で開催する講座について、今日的な課題に対応した内容を求められることが多くなってきたことや基本的なスキルについて、職務や経験に応じた研修機会を求める声があり、第3次構想においても、専門性の高い研修事業の実施による市町村の支援が道の役割として示されている。

次に、具体的な各事業の実施状況と今後の方向性について主な部分を説明させていただく。まず、①課題対応型学習活動活性化セミナーについては、各地域から、それぞれの地域の課題に対応した研修機会を求められていることから、これまで札幌の1会場で実施していたものを、全道4会場で実施することとした。

次に、これまで別のグループが担当してきた全道社会教育主事等研修会については、これまでも地域生涯学習活動実践交流セミナーと共通の研修テーマで実施してきており、当センターが市町村支援を充実させる観点から、資料1の課題にあった職務や経験に応じた基本的なスキルを学ぶ内容を含め、当センターが主催事業として実施することとした。

次に、生涯学習推進基本講座については、道内4会場で、基本的、実務的な内容の研修を行ってきたが、

各管内でも社会教育主事等の組織が定期的に研修会等を行っており、今後はそうした団体が主体となって基本的な内容に関する資質向上を図ることが期待できることから、必要に応じて当センターの職員を派遣するなどして対応していきたい。

最後に、2の「学習を活動につなげる学習機会の充実」について説明する。

これまで、「道民カレッジ事業」を通じて、共通の課題意識を持つ人々の学習グループを作り出す取組や「ほっかいどう学大学インターネット講座」において、大学と連携しインターネットを活用した地域での遠隔学習を推進し、市町村をはじめ、大学等の高等教育機関、民間企業や団体、NPO等との連携・協力の下で、学習成果を活用する仕組みづくりを進めてきた。

成果と課題にあるとおり、北海道を創造する人材の育成の視点が弱いことや、近年求められている学んだ成果を生かす取組が不十分であり、第3次構想においても、学習機会の充実とあわせて、学習成果を活用する仕組みづくりを進めることが道の役割として示されていることから、生涯学習推進センターが主催する講座の動画配信など、インターネットサービスの有する双方向性の特性を生かした学習機会の提供や、地域の活動につながるコース設定や称号授与など、「道民カレッジ事業」内容の見直しを行って行きたい。

なお、「道民カレッジ事業」内容の見直しについては、このあとの協議2の中で、詳しく説明する。

今後、これらの取組方針を踏まえて、生涯学習推進センターが担う5つの事業について改善・見直しを行い、次年度の実施計画に反映させていきたいと考えているので、委員の皆様の御意見を賜るようお願い申し上げます。

#### ○部会長

今の説明に質問や意見はありませんか。

意見等がないようなので、このように決定させていただく。

#### 議事 道民カレッジ事業内容の見直しについて

##### ●事務局

今年度9月及び11月に、副学長である北海道大学と北海道経済連合会の道民カレッジ本部関係者、及び連携講座関係者による「道民カレッジ本部連絡会議」を開催し、道民カレッジの現状の報告、今後の道民カレッジの取組内容について、意見交換を行ったところ。

本日は、2回の道民カレッジ本部会議及び第1回センター一部会における委員の皆様の御意見を踏まえ、事務局で作成した道民カレッジの今後の取組内容(素案)について、御審議の程、よろしく願いたい。

資料について説明させていただく。

1ページ目の(1)基本コンセプトの設定については、道民カレッジの目的に対して、これまで、生涯学習振興のための学びの入り口として役割を果たしてきたが、もう一方のねらいである北海道を創造する人材の育成についての取組が不十分であると認識していることから、今後は、今回の見直し内容をカレッジ生や連携団体に向け、パンフレット等に掲載するなどして広く発信していくため、基本コンセプトを設定したいと考えている。例にあるが、「生涯にわたる学び」と「地域で活躍するための学び」の2つのキーワードを掲げていきたい。

次に(2)講座コースの設定については、現状としては、生涯学習機会の拡充にともない生涯学習受講者が増加したが、もう一方のねらいである「自立した北海道を創造する人材の育成」を視点とした講座が一層必要。変更のポイントとしては、ほっかいどう学を軸とした構成を明確にするため、新たに学科を設定、地域の理解や活動に関わる講座を「ほっかいどう学科」、個人の学びが主な目的となる講座を「教養学科」、小中学生向けの講座を「ジュニア学科」とし、能力開発、環境生活、健康・スポーツ、教養コースで、地域の理解や活動に関わる講座を「ほっかいどう学コース」、「地域活動コース」へ移行、施設や地域でのボランティア活動の実習や理論研修、地域づくりに関する講座等を「地域活動コース」として新設、これまで、「能力開発コース」であったボランティア活動に関するものを「地域活動コース」へ移行、これまでの「能力開発コース」を「キャリアアップコース」とし、専門的な技能や資格の習得を中心とした講座として設定し、平成29年度以降は、3学科、7コースに変更したい。

次に(3)実施講座については、連携講座やその受講者数が増加している一方、実施講座の約50%が石狩管内での実施となっており、広域な北海道に対応するため、インターネット等を活用した学習機会が一層必要。変更のポイントとしては、新設する地域活動コースとの混同を避けるため、「ほっかいどう学」地域活動推進講座を「ほっかいどう学」地方創生塾に名称変更、これまでの「ほっかいどう学」大学インターネット講座のほか、「ほっかいどう学」地域活動インターネット講座を新規で実施、インターネットを活用した学習を

促進するため、大学や民間団体等に依頼し、提供された動画を教材ライブラリーとして公開し、拡充を進めていきたい。

次に(4)主催講座「ほっかいどう学」大学インターネット講座については、毎年8講座を作成し、平成26年度の開始から視聴数はおよそ12,000回となっているが、ほっかいどう学という幅広い領域での講座を提供できている一方、総花的であり地域づくりに関する内容が不足していること、インターネットの特性を生かした番組構成となっていないなどの現状がある。変更のポイントとしては、知識習得が中心であった講座構成から、住民が地域への理解を深め、活動や取組の手がかりになる内容へ変更、インターネットで手軽に見ることができるよう、各講座を章立てして作成し、分割して再生することができるように変更し、内容の充実と配信方法の工夫をしていきたい。

次に(5)主催講座「ほっかいどう学」地域活動インターネット講座については、「地域で活躍する学び」の拡大のため新たに実施するもので、「地域活動コース」で扱うテーマで、実際の活動に関する内容を事務局が企画し、有識者等の協力を得て年間2講座程度の実施を考えている。

次に(6)主催講座「ほっかいどう学」地方創生塾だが、これまでの「ほっかいどう学」地域活動推進講座について、これまでの3年間ですべての圏域で実施し、住民の自主的な活動を促す機会として有効だったといった意見を伺っている一方、事業検討時間が十分に確保されていないことや、連携先によっては、2年目以降の活動が停滞してしまったなどの現状がある。変更のポイントとしては、新設する地域活動コースとの混同を避け、よりゴールイメージが明瞭になる名称に変更、実施市町村の状況に応じて、より良い事業とするため、事前(0年目)の打合せ、事業の実施の見通しに関する助言等を実施、今後はローテーションを廃止し全道から地方創生に向けた企画を広く公募、それぞれの地域が目指す活動に合わせて、有識者等を講師に選定し、継続的に地域に関わっていただくなど、道教委、有識者等との連携による実施により、事業スタート前からの支援を含め、地域密着型の地方創生に向けた事業としていきたい。

また、資料はないが、称号授与については、地域活動の単位取得を要件とすることを検討しており、現在、事務局内で、地域活動コースで扱うボランティア活動などの実習を伴う講座のみにするのか、それとも講座ではない地域活動も含めた方が良いのか、そうした場合、その地域活動をどれくらいの範囲に広げたら良いのか、広げた場合に主催者に証明をしていただく必要があるのではないかと、さらに、地域活動の実践レポートの提出を求めることも一つの方策として考えているところだが、評価の方法などの課題があると考えており、現段階で事務局として素案の検討を行っている状況。

こちらの称号取得についても、委員の皆様にご審議いただきたい。

#### ○部会長

道民カレッジの見直しということで、御説明いただいた。

ただ今の説明で、何か御意見とか御質問があれば承りたい。

#### ○委員

今回の見直し、取組内容とか取組方針もそうだが、これ自体の賞味期限というか、どういうスパンで考えていけば良いのか、共有してからお話ししたら良いのでは。

#### ●事務局

当面考えているのは、3年から5年程度の見直し。

#### ○部会長

3年から5年の間にこれを実施して行って、その終わりぐらいには、どのぐらい効果があったのか、それを踏まえ、また見直すことでよろしいか。

#### ○委員

ちなみに、これまでに、これに類似するようなセンター事業なり、道民カレッジの見直しは、どのようなタイミングで行われてきたと考えればよろしいか。

#### ●事務局

大きいものは、5年刻みに近い形かと思うが、前回は平成24年度の時に、「地域講座推進講座」を設定し、「大学放送講座」を「インターネット講座」に変更するなど、平成24年度の前前後で検討を進めてきた経緯

がある。

○委員

だいたい5年ぐらいということによろしいか。

●事務局

はい。

○部会長

その間に大きく変わったのは、経済状況、人口構成比、メディア関係などの環境ですよね。

○委員

もう一つ前提となる話だが、あと年度内に1回、この道民カレッジについては議論する機会があるというか、最終的なものを次回ぐらいに提示していただくというスケジュールで考えてよろしいか。

●事務局

はい。

○部会長

これを進めるに当たり、予算がどれぐらいあるとか、そうすると工夫の仕方も、どのぐらいのスケジュールでどのぐらいの間に、どういう配置をしていくか、特に、情報関係の中身を支えるシステムをどのように構築して管理・運営していくのかという辺りも想定した上で、考えていく必要がある。

●事務局

予算については、全体の予算要求のスケジュールもあるので、例年のものから若干マイナスのシーリングで常に進めなければならないという前提がある。現段階では、例年より減額となっているが、全体予算の確保はしている。この後、限られた予算の中で、どのような形で実施していくのかということをお願いした意見をもとに、再度詰めていきたい。

○部会長

情報系でいうと、独自にサーバーを持って管理・運営をやっていたものが、段々と経費削減の中で、外注やレンタルなど、そのような形に変わってきている。

札幌市の生涯学習の情報システムはどんな感じか。

○委員

今、見直しをかけている状況。

○部会長

道研のシステムは更新されているか。

●事務局

詳細は把握していないが、大きなシステムは更新しながら、今の時代に合った形で「スクールネット」などを提供していると聞いている。

○部会長

システム自体はもう少し後で、やることが決まってからそれに必要な仕掛けが行われるように話し合うことにして、そのほか、基本コンセプトについてはいかがか。

○委員

中身は、この通りだと思うが、もしかしたら、少し注意が必要かと思ったのは、「基本コンセプト」という言葉の使い方である。これは、基本的な考え方ということだと思うが、それを設定するとされていて、今ま

では、基本的な考えを設定せずに行ってきたのかということになりかねない。例えば、この次の5年間に力を入れる「テーマ」なのか、「スローガン」と言うと軽い感じがするけれども、もしくは、「目標」と言うには漠然としているが、次の期間に力を入れる焦点だということが分かる言い方の方が意図は伝わりやすいのかと思う。内容は、まさに、ここで言われている通り。

●事務局

「コンセプト」という言葉ではなく、「テーマ」とか「スローガン」というような言葉を使った方がしっくりくるということか。

○委員

もうこの考え方は、道民カレッジができたときからずっとあるのだと思う。それが色んな事情で、若干、前者に力点を置きながら進めてきたということだと思うので、もう少し、軸足をもう1つの方にも力を入れながら進めるというところがわかれば良いのだと思う。

○部会長

全体は変わってないが、重点を置くところが少しこの5年間で変わって、そちらに今度は重点化しているということが、今回の見直し案だという方がより良くなる。

○委員

それを最初に示されるということ自体は、非常に私は適切というか素晴らしいことだと思う。

○委員

「生涯にわたる学び」というものが、先生方がおっしゃったように、なくなるわけでもなく軸足が動くわけでもなく、今まで教養を中心に個人的な学びの方に重心が置かれていたところを、学びを生かして、もっと地域で活躍するというか、地域を興すようなそういったところを更に強化していくようなニュアンスがよいと思う。

○部会長

では、コースの設定についてはいかがか。

「キャリアアップ」というのはわかりやすいと思う。やはりのんびりした老後を過ごすのではなく、そこに学ぶことによってステップアップしたり選択できたり、資格を取って仕事に生かすことができるということは、3次構想の中でも示されており、非常にはっきりしていて良いと思う。

語学関係はどこに入るのか。教養コースの中に入るのか。

●事務局

キャリアアップの中に、従来は「能力開発コース」といわれている中に、語学に関する講座が取り入れられているので、専門的な技能習得あるいは、それぞれ語学の検定というところを想定して、キャリアアップコースの中で扱うことを考えている。

○部会長

「ほっかいどう学」では、「ほっかいどう学コース」の中で、これとこれをやれば「ほっかいどう学コース」を修了したというような言い方だとすると、科目講座は、バラバラに色んなところにあって、これとこれをやると「キャリアアップコース」の修了になる、これとこれをやると「ほっかいどう学博士」になる、これとこれは、健康・スポーツ系のコース修了証がもらえる。そのような、科目の置き方と、どう取るかというものを分離すると、今後、拡張しやすい体制ができるのかと思う。今から変えても難しいと思うが、講座ごとの講座コードや科目コード、科目の整理番号などで分類する。大分類、中分類、小分類の2桁ずつくらいの6桁で科目のコードを設定していくと、関係するものも発見しやすいし、学びたいものも発見でき、自分はどんなカリキュラムを組んでいったら良いかといった自分で学び方を設計でき、それに合わせたコース認定というのが作られていくと、コースは、色んなコースを後で作ることができる。しかし、科目は、その都度、その時代ごとにどんどん増えても、全体は狂いが起きず、学び方も時代に合わせた学び方や色んなことができる。この部分はどんどん増えて、古くさいのはもうなくなって、そういう学び方が時代に合わせて変わっていく。ど

こかで検討するなら、ちょっと時間がかかるし、大きな話なので、1年ぐらいはかけて、しっかり整理をしておけば、50年大丈夫な体制だと思う。これからそういう作業を進めていくことが必要だと思う。

#### ○委員

今の話は、私も重要だと思う。今回の素案のレベルで、どうそれを表現できるかということが、なかなか難しいかなということに伺っていたが、今の武田先生のお話は、端的に言うと、分類というか割とスリー構造になっている感じの分類があって、それだけでは固定的になるので、いわば、それぞれの分野にタグを付け、関心を持っている人がそのタグで探せるような提供をしておく、後々、学ぶ人が探したいものを探しやすく、道民カレッジのコース自体を再編するときに、そのタグがまた1つの起爆剤になっていく。

技術的には色んなやり方があると思うが、そういう方向性を何か一言、入れておけると良いかと思う。

#### ●事務局

今まではコースごとに全部まとめているのを、更に1回、細分化してまとまりを作っておいて、それを後から再構成できるようにということが必要だということか。

#### ○委員

まとまりまでは、多分、付けなくて良いと思う。2つの違う見方をするというのは、おそらくこの講座は何に関する講座かとキーワードをなるべく提供者側に出していくとか、もしくは、こちらの方でそういうものを戦略的に付けていくことなのかと思う。その戦略的という意味は、はっきりして活動に繋がるようなその科目の位置づけをしていくということ。

地域名や活動のスキルに関わる内容がその講座に含まれているのだったら、そのスキルの名前であるとか、そういうものをタグとしてタグ付けしていくことが、2年とか3年続けられると良い。最初から全てのものにそういうことをやるとなるとなかなか難しいと思うが、例えば、「地域活動コース」の科目と「キャリアアップコース」の科目についてだけまずやると良いかと思う。

#### ○部会長

今現在は、各コースに科目がたくさん出てきているが、コース別に分類されていると、新しいコースを作るときには、学びたい人の要求はどんどん変わってくるので、もっともっと多様化すると思う。学科やコースがたくさんあるが、コースを20コース作ったら、科目をどこかに付けなければならなく、科目をコースの下に入れると、こっちも関係あるしこっちも関係あると必ず出てくるので、色んな要求にあわせたコースや学びのストーリーを示せる仕組みを作っていくと良い気がする。大学も昔はそうになっていたが、今は、学科やコースを新しいものにどんどん変えて、時代やニーズに合わせた色んな見せ方や学び方を工夫している。その時に、科目がそこに縛られたりして、融通が利かなくなるので、その分類とコード化、コード設計、これを持っておくと、コンテンツと本テキストを分けて時代に合った新しいその年のコースをたくさん足せるので、パンフレットもExcelの並べ替えだけで作れると思う。そうすると、この辺は少ないとか、この分野は弱いとか、関連して勉強したいというコースを作ろうとしたときに関係するものを拾えば、それがわかりやすく、道教委としても仕事もしやすくなると思う。

#### ○委員

今の話は、意外と重たい話なのかなと伺って感じており、つまり、ここでコースを再編すると提案しているわけですね。そのときに、学科というものがどれほど固いものか、コースというものをどれだけ固いものかということを考えながら、ある程度の判断をこの段階でする必要があるのではないかと思う。

今のお話は、学科はある程度、固いものという考えでよろしいか。

#### ○部会長

大学みたいだと固いのだが。

#### ○委員

この、学科自体がそんなに大きく、3年とか5年で変わるということはないかも知れないが、もしかするとコースの方は、地域活動に関する部分とか、ほっかいどう学に関することを充実させたいということで、そういうコースを特出ししているということなので、ある意味では、それが当たり前になれば、道民カレッジにおいて

コースが活動的なものになっていければ、そのコースを敢えて設定する必要がもしかしたら無くなってくる。この素案自体の期限を5年間なのか、それとも10年ぐらいかけてやるというイメージなのか、どれぐらいの固さをコースが持っているのか、学科もそうだが、そういうイメージを明確にする必要があるのかも知れない。

理想をいえば、「地域活動コース」というコースが無くなることももしかしたら目標なのか、学習が間接的なものであるにせよ、そういう学びが地域に根付いていくことが、ここで示されているということなので、そう考えると一定の期間でのアクセシビリティというかコースがあるというふうに初めから考えた方が良く、その時に部会長が言われたようなある程度のタグを増やしていくことが効いてくると思う。

#### ○部会長

このコース設定は、科目の分野の分類であり、それを全部学べば「環境生活コース」であるという形になる。しかし、学ぶ側からみた学ぶストーリー作りには、ちょっと合わない。例えば、健康を大切にしながら地域のすごく良い環境を維持しながら、それを子どもたちにもわからせて、一緒に学びたいという人はどうしたら良いですかというときの材料にならないといけな。だから、こういうところでこういう科目が学べるというような、学ぶ側からのストーリーと、こちら側のコース設定と講座の管理というのは、講座の管理さえできていけば、そこにどう対応させ、これはどこの講座でやっているかがわかるような、その辺りの整理だと思う。

#### ●事務局

結局、講座の数が年間3,000を超え、かなり数も多くなってきて、そうしたものを把握するとか、検索してインターネットで見ってもらうというケースが非常に多いわけだが、なかなか、自分にピッタリくるものを把握しきれないというのも今後出てくる可能性がある。そうしたときに少なくとも、ある程度のキーワードなり何なりで、自分がやろうとする学びがパッと見えてくるような整理をとりあえずはできると思う。その先で、今言われたようなことをシステム化していくことを考えてきたいと思う。

#### ○委員

大学インターネット講座の29年度以降の方向性は、全体の見直しの部分では妥当なものだと思うが、課題の部分で、1つはインターネットの特性を生かし、チャプター構成にして短くするということが、インターネットに切り替えたという成果が今後問われてくると思うので、せっかくインターネットに掲載していることでそれに向けた交流だとか、どれぐらい展開できるかというプラットフォームを作って行ければよいが、そこまで考えていないのであれば、むしろ課題をインターネットの特性に合わせたというふうに修正した方がよいのではないかと。単に、インターネット端末で視聴しにくいので、もっと短く見せてもらった方がよいというふうに書く方がよいと思う。

#### ○部会長

学ぶ人は、今までは、テレビの前でソファに座って、1時間でも2時間でもテレビを見られる人がやっていた。それをインターネットにキャリアを変えただけで、内容、構成も変わってなく、1時間、2時間座っていられた人でなければやっぱり見られない。一方、色んな学び方のものが非常に良くなって、活用するようになって、バスに乗っている時間や電車の中で、1分、3分、9分という基本的な時間の中をほんのちょっとだけ学びたいという人もたくさんいらっしゃる。生活スタイルが変わったことで、学ぶ環境が変わった。昔は、1分の名刺サイズの動画をダウンロードするのに1時間かかった。1時間ダウンロードにかかって1分見て終わりみたいな。それから比べれば、夢のような世界で、それを生かさな手はないよねというストーリーから、大学インターネット講座についても当然コンテンツが変わるし、もう少し短い時間で完結を図る構成にする。その辺りが今回の見直しのポイントになるのだと思う。今まで通り、テレビ局に支払っていたら、ものすごくお金がかかる。インターネットだったらお金がかからないかという、同じ作りをしていけば同じぐらいお金がかかるので、もっとお気軽簡単に、体系だったお話とそこに出てくる事例みたいなものを体系付ける組立があるのだという気がする。

#### ○委員

その当たりの話がおそらく教材ライブラリーのところでお話しているのかなと拝見していた。これを提供者の団体が受け止められるかわからないが、ここに書かれている意図はそんなに重たいものとして考えないでいただきたいということなのか。今、まさに、部会長が言われたような一般の連携講座を提供されていると

きに、ちょっとこの部分はビデオを見てもらうと話が早いとか、ビデオで伝えると遠隔地でも伝えられるというような活動を撮影させてもらってそれを流すそんなイメージか。

●事務局

あとは、主催講座の他にも様々な機関や団体が、色んな動画を作成しているので、そういうものを少しずつ我々が発掘して行って、そのライブラリーに掲載し、それが上手くマッチすれば各コースの参考という形で示していきたい。

○部会長

先ほどと関連するが、そのビデオクリップが 4,000 本とか出てきたときに発見できない。なので、そこにタグが重要だと思う。こことここだけ知りたいということに対応できないことになってしまうので、それが短く探しやすく、それでも見つけるときのある程度の要求のまとまりをコースという形で出していくというようにすると良い。ICTを活用して学びの機会を増やしましょうというのは、3次構想に書いている。生涯学習の事業で学びの方法やシーンがもっと増え、色んな要求に今までできなかったことも対応できるといい。働いている人はなかなか学べない。そのところがこれによって資格キャリア系のビデオクリップを聴きながら学んでいける。そういう効果が普通に出てくる。その辺りの取組に鍵があるのでないかなと思う。

先ほどの御説明の最後にあったが、今、講義みたいなものが多い。それに対して、実習とか演習とか、実際に地域での活動とかゼミナールとか、そういうものもあって良いのではないかなと思う。ネットワーク上で相談ができるとか、学ぶときは1人であるから、スクーリングのような形を、そのためには公民館をもっと使うとか、最寄りで見られるところでスクーリングと、ネット上で、地域の市民と連携した活動のレポートと単位認定、そういうふうにしていくとネットを活用しつつ、地元の人が生で関係をつくるということに少し肩を押してあげることにも繋がる。一緒に見ることによって何かできるという学びの仕掛けというか工夫もあったら良いのではないかという気がする。

特に3次構想の「ICTを活用して」というところが、成果があったのかということ結構厳しくなると思う。ICTを活用した学びの姿をきちんと全体像をデザインし、どこができてどこから手を付けるかというスケジュールを立て、5年間で仕上げる。これは日本の生涯学習ではどこでもやっていない。

●事務局

今言われたことを、教材ライブラリーの中を充実させていくということで、そういうことの中で形が見えてくると思うので、そこに手を付けながら、また色々と相談していきたいと思う。

○部会長

学びと交流の方法にICTを生かして、多様な学び方に対応する仕掛けの仕組を整備し、積極的に活用していただけるように、全道各地でやっている講座にも、そういう意味でのサポートをしていくといいのではないかという気がする。

●事務局

最後の方の「地方創生塾」と称号取得について、口頭で説明させていただいたが、これらについてももう少し御意見をいただければと思う。

○部会長

特別整備じゃないが、特に、ここのイメージを明確にする目的別に、特別コースみたいな形を作ると良い。順番ではなく公募というのは良いと思う。具体的に地域課題に向けた助言を受けながら、企画から運営までというのはどんなイメージができるのか。

●事務局

これまでやってきた形だと3年間それぞれの市町村でやっていただくということでお願いしていて、講師を外部から呼ぶ際に講師にかかる経費を1年目について、道費で負担するというやり方だったが、それだけだと、講座の当日だけの学びしかないのではないか。そうではなく、もっとその地域の色んな課題だとか地域づくりを進めていこうということに寄り添って、主任講師のような方を選定して、その方が毎回行くか、あるいは、各回になるかわからないが、その間、主任講師を設定して一緒に地域の学びを作っていくことを想定している。



○委員

まあ、塾って名前ですから。塾長さんみたいな方がいらっしゃるのかと私はイメージしていたが、どういう形をお願いするかということも色々考える必要があるのだろうと思うが、やはりこういう地域づくりを含めた分野で、経験ある方をお願いできるのであれば、その方のある種のリーダーシップというかアイデアも含めた塾という感じになると、そういうものを導入していきたいという市町村の方も出てきやすいのかなと思う。

これを例えば、市町村で、やられるということの1つのインセンティブとしては、こういう学習の場を作るときに、そういう良い学習の場ができて、そこから何か地域づくりの活動が生まれてくるということもあるが、これがきっかけとなって、例えば、外部から交流する人が訪ねてくるみたいな、そういうきっかけにこれがあるのであれば、それがその市町村の方にとっては1つのインセンティブになるのかも知れないというふうに感じている。そのことと、学習成果を活動に結びつけるという方の話をうまくリンクすることができないかと感じており、例えば、札幌なり都市圏であるテーマの講座を受講して、それに関連する活動に別のエリア(地方)で参加をしたら、その活動に対して少しボーナスの単位を差し上げるといった仕組みもあり得るのではないかということをお話したが、その対象の地域として、まさにこの「地方創生塾」が展開している地域というのを置くことができれば人数は決して多くはないかも知れないが、それをやっている受講生が10人とか20人とかももしかしたら訪ねてくるみたいなことが可能になるかもしれない。そこで一緒に学習するみたいなことができれば、人数は決して多くないかも知れないが、何かそこで新しい都市と地方の交流が始まるきっかけに、もしかしたらなるかも知れないと思うので、そういうことが市町村にとって手を上げてみようとか、1つの小さなインセンティブにはなるのかも知れない。ちょっと検討してみる必要はあるのかなと思う。

○部会長

市町村の自治体の職員の戦略的な研修会を道民カレッジの方でもそういうのをサポートしていくという形になると、そういう意味では手を上げてここからスタートしようということも良いのかも知れない。

●事務局

前段のところで一気に説明をさせていただいたので、称号について、もう1回ポイントだけ説明を繰り返させていただき、御意見をいただきたいと思う。

●事務局

称号授与について、現在、地域活動の単位取得を称号授与のための要件とすることも検討している。  
現在、事務局内では、地域活動コースで扱うボランティア活動などの実習を伴う講座のみにするのか、それとも講座ではない地域活動も多々あるのでそれも含めた方がよいのか、そうした場合、その地域活動をどれくらいの範囲に広げたらよいのか、広げた場合に主催者に活動の証明をしていただく必要があるのではないかと、また、その際の地域活動の実践レポートの提出を求めることも1つの方策としては考えているところだが、評価の方法など様々な課題があると考えており、現段階で事務局として素案の検討を行っている状況。

●事務局

現行の単位取得について、パンフレットにしたものがあり、今、それをお配りするので、それも含めてご意見をいただければと思う。

○部会長

札幌市の講座では、実習とか研修とかそんなのはどんなふうに行っているのか。

○委員

特に単独で実習とかで単位を認定することは行っていないが、その講座の中に、実習とか演習というものも含めた講座を行っている。

○部会長

学びを実際に活用するような実践についてはどうか。

## ○委員

学びの成果を生かすというところでは、「ご近所先生企画講座」というものがある。本当は講座を修了した方々に実践の場とか実習の場を設けて、私どもも単位を認定したいと考えてはいるが、その仕組みづくりがまだ上手くできていないので、今日もそこを参考にさせていただければと思っているところ。

## ●事務局

今、お配りした資料をお開きいただき、右上のところにコースごとに、こうして称号を取得するという現行の在り方を掲載している。

## ○委員

先ほどのお話だと、必修単位の中に活動コースから必ず1つ取らなければならないというパターンが1つと、もう1つは資料のピンクとか紫色の仕掛けみたいのが1個増えて、地域活動を目的にカテゴリーができるみたいな2つのパターンがあるということでしょうか。後者は、色んな意味でハードルが高いというか、その活動の証明というようなことや、今、お話があったように、どんな活動を含めるのかということに相当幅がある。それが本当に学習を生かした活動なのかという疑問があり、必修単位という中に、「地域活動コース」のものを含めていただくことがやりやすいと思う。理想をいえば、「地域活動コース」の中にも実習とか、近いようなタイプも講座ともう少し座学のような講座が「地域活動コース」の中にあると思うので、それがうまく、3年、4年やる中で、その辺りのタイプ分けといったものがある程度できてきたら、実習系統の科目を取るといような制度設計ができていけば、学びながら活動する人の数を増やすことにつながってくると思う。

もう1つ、違う角度から思ったのは、称号を取得するために何をやらなきゃいけないかというアグリゲーションの話だが、活動レポートみたいなものは、むしろ活動されている方たちのインセンティブというか、そういうところで自分の学んだ成果を生かした経験を発表できるみたいな、そういうレポートを発表するようなコンテンツなのか、それとも年1回そういったレポート集みたいなものをある程度きちんとした形で発行して行くことはどうか。そこに自分の学びと活動の実践が報告できると活動されている方のインセンティブみたいなものになるのかなと思うので、そういう方向を考えてみるのも有りかも知れないと思う。それは、称号取得の話とはまた別の次元の話になってしまうが。

## ○部会長

地域活動は、お祭りのボランティアとか地域サロンのボランティアをやったとか、その人の生活の目線から見た活動が大切だと思う。僕はそれで良いと思っている。こういう科目を学んで、こんなふうには生かすことができ、今までよりも、もっとこういうふうに取り組んで、レポートを出していただくことによって、それを認定する。それが、100 単位のうち、何単位か認めるとか、科目の学びを生かしてこういう活動をしたのだという活動レポートを出すというものも入れて良いと思う。そこは敷居が低いというか、皆さんその地域で頑張っているのですから、そこに生かせるのであれば、すごく良いと思う。そして、今、おっしゃったように、それがレポート集に貯まっていけば、こういう図を書けば良いのだな、こんなふうにはやっても良いのだ、私がやっているものも出せるかも知れないというふうには、やったことが道民カレッジからも認められ、地域の子どもたちやおばあちゃんから感謝はされているが、それだけでなく、こちらからもちゃんと認められて、大変良かったと、特にそういうのをたくさんやった方には、別途、感謝状規程を作って大変頑張ったということも1つあるのでないかと思うし、もっと色々な勉強をして修士や博士を取る。実践だという場合になったときは、学びのデータベース、これも道民カレッジの成果として大きいと思う。それが見られるということもあり、あまりきつくないで認めるようにしていいのでないかと、その都度の判断、それに年間に 3,000 人も出てくるかという、そんなにも出てこないと思う。そこは、何人かの先生方に協力いただいて、これは大変良いですねというコメントを付けて返してあげる、それで単位がもらえるとか、そういうような仕組み、それこそネットでできると思うし、チャレンジとして大事だと思う。

## ●事務局

今、いただいたレポートというのは多分、かなり色々な幅で集まってくると思うので、ある程度の審査をするような方をお願いしてというようなことでよいかな。

## ○部会長

誰が単位認定するかという、「誰」ということをはっきりさせたら良いと思う。

○委員

制度設計的に可能なのであれば、今、おっしゃったことが理想だと思う。ただ、なかなかそこは難しい部分もあるのかなと思うので、そういう絵がもし描けるのであれば、勿論、そこを目指していき、なかなか難しいようであれば、まずは、その「地域活動コース」の単位を取ってというところから始めるみたいなのが現実的。おっしゃったことに反対というわけではなく、制度設計が可能なのであれば、追求していい。

○部会長

仕掛けと仕組づくりの準備も何年もかかるし、今言ったような単位認定の方向だとか、やり方だとか制度設計に時間をかけて考えてはどうかと思う。

●事務局

ちなみに、札幌の市民カレッジで「御近所先生」をやられているが、講師になったら、その方に単位を提供しているのか。

○委員

そういう仕組は、今、作っていないが、市民カレッジの仕組の中に、そういったものも組み込めたら良いなど思っている。いわゆる教養系の講座を重ねてきた方に、「地域活動コース」のような座学と実習を組み込んだ講座を受けていただいて、その方に講師として立ち立っていただけるという認定した方に、ご近所先生になっていただくような仕組があれば、もっと広がりが出てくるのかと、講座そのものにも重みが出てくるのかと考えている。ここにいらっしゃるセンター部会の方にも研修をお願いしているが、なかなか2回ぐらいの研修では、そこまで到達できていない。

●事務局

先ほどの話にもあったが、講座と実践の接続みたいなことで、プラスアルファすることからすると、レポートを持って実践したことの交流会をやるといことなんかも、可能性としては演習型の講座としてはできるのかなと思っている。それまで自分たちが地域で活動してきたことをレポートにして、それを交流する。

そして、レポートを持って来ることで、通常の単位プラスアルファで単位を認定するような仕組についてももしかしたら検討できるのではないかと、今日、お話を伺いながら思っている。

○部会長

十分確定できないが、色んな御意見が出たので。

●事務局

基本的には、この案をベースにしながら見直しを行うということで確認させていただいてよろしいか。

○委員

はい。

議事 平成 29 年度調査研究の方向性について

●事務局

まず、近年の研究について、平成 21～22 年度は、地域の教育力向上のための方策をテーマに研究を行い、まとめとして、地域の教育力を向上させるには、つながりの仕組づくりや交流や活動の場の創造などが必要であるとの取組の視点を示すことができた。

そこで、つながりを生み出すためには、事業等を通して地域の多様な機関や団体が連携を深めて、ネットワーク化を進めることが必要であることから、平成 23～24 年度は、生涯学習事業の連携・ネットワーク化をテーマに研究を行い、まとめとして、連携やネットワーク化を進めるためには、緩やかな関係づくりから始めることや目的を明確化することが大切であること、連携やネットワーク化が進むことで、住民の地域活動への参画も進むことを示すことができた。

この成果を踏まえて、近年、地域の課題の解決やまちづくりなどの地域活動を促進していくことが、求められていることから、平成 25～26 年度は、地域活動に参画する人材の育成をテーマに研究を行い、まとめとして、地域活動を進めるためには、今後リーダーとして活躍が期待されるキーマンを核として学習プログラ

ムを設定し、社会教育主事などの専門職が継続的に支援を行っていくことが有効であることを示すことができた。

この成果を踏まえて、人口減少、超高齢社会の進展などの課題に対応する人材を育成するため、平成 27～28 年度は、持続可能な社会づくりの担い手づくり、体制づくりをテーマに研究を行っている。今後の成果の方向性については、担い手を育成する学びを「地域を好きなる学び」、「行動を促す学び」、「地域を創る学び」の3つのタイプに整理するとともに、実際に活動している人は、活動の中で学び、学びと活動が連続しているケースが多いことを、まとめとして示す予定としている。また、近年の背景に関して、今年5月に示された国の中教審の答申の中で、今後の生涯学習を進めていくためには、「学び」と「活動」の循環を形成することが重要であると示されており、道の第3次北海道生涯学習推進基本構想においても、潤いあるふるさとづくりを進めるためには、学びと行動をつなげることが必要であるとしていることから、平成 29～30 年度のテーマを、学びと活動の循環を促すための方策として、研究に取り組みたいと考えている。

近年、当センターが取り組んできた調査研究は、地域課題への取組や地域づくりなどの活動に関連した内容となっており、こうした活動を促進し、発展させていくための生涯学習の在り方として、学習と活動を連続させることや活動の中での学習に着目して、学習から活動へという一方向ではなく、学習と活動の循環をどう促すのかについて、対象となる地域の方や活動のタイプなどに応じた方策を検討して参りたい。

#### ○部会長

この成果というのは、調査研究ですので、これを受けて誰がその方策をやるのかということ、実際の担当部局なりがこの方策を受けて活性化していく。最終的には、学びと活動の循環が生まれて活性しているかということが現れるかどうか、どうやって普及させていくか、実際の道民が良かったということまでつなげるよう踏み込んでくれたら良いかと思う。

#### ○委員

私も同じことを考えていて、モデルプランとして提示してきたというのはあるが、なかなかそれが普及できていない部分があったというお話なので、やはりこれも方策を色んな角度から、しかもタイトルで分けて示すと書いてあるが、私はそれが非常に大事だと思う。漠然と活動からまた学びが始まるみたいなことが大事だと思うが、それがわかったところで、どう生かされるか、センターの取組もそうだし、おそらくその生かし方も同時に調査研究しながら考えていくというか、当然、市町村の方と一緒にやって行かれると思うので、その研究の中で、「生かし方」が一つのテーマになるのではないかと思った。

#### ○部会長

大学のまちづくり系や高校なんかでも地域活動系なんかをやっているが、そういうときの色々なテキストに使ってもらうというのは、深く読んでもらう機会になる。仕事も地域の活性化とか学びの活動みたいなものを市民の活動と連携したビジネスがすごく増えてきている。報告書については関係の市町村の社教主事しか読んだことないと勿体ないので、もっと色々な方に配っていくとか、お知らせをして自分でダウンロードをして使ってもらうことが良いと思う。こういうことを知りたい人が、拡がるということは、これまでの研究が生かされることになる。これも研究の成果だと思うので、こんなことも御検討いただけたらと思う。

#### ○委員

この発想は非常に素晴らしいと思う。方策ということなので、様々な具体的なノウハウや、あるいはこういう困りごとの時は、こういう打開策があります、というものが示されるといい。今、学校でも、新しい学習指導要領で「社会に開かれた教育課程」ということがうたわれており、地域の方々が学校に入ってくる、あるいは学校から生徒がどんどん地域に出て学び、社会参画や地域貢献の意識をより高めることが求められている。特に地方によっては、19歳、20歳あたりがいなくなってしまうと、高校生が若者の中心であり、それよりも上の世代がほとんど地元からいなくなっているというところもある。そういう意味では道民カレッジも含めて、高校生が生涯学習の視点でさらに参加しやすくなると良い。今、各高校でも地域と連携した様々な取組を推進しているが、中には一方向で終わってしまったり、学びはしたのだけど実践が伴っていないというところで終わってしまっているところがあるので、そういった課題の壁を破るような、調査研究になると大変ありがたい。

#### ○部会長

それでは、平成 29 年度の調査研究の方向性については、この提案をもとに進めることでよろしいですね。

では、以上で、議事を終了します。

●事務局

次にお集まりいただく第3回センター部会については、1月を予定している。開催日程は、委員の皆様の御都合も伺いながら、こちらで調整し、改めてお知らせする。

それではこれで部会を終了したいと思います。長い間、ありがとうございました。